（単位：千円）

番号	44

平成23年度 決算状況

市区町村コード	124095	市町村類型	Ⅱ－0
市町村名	芝山町	H23普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	7,920 人	43.47 km²	182.2 人	22年国調	－ 人
	17年	8,389 人			17年国調	－ 人
	増減率	−5.6 %				
住民基本台帳	24.3.31	7,808 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	23.3.31	7,932 人				
	増減率	−1.6 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,016 人	707 人	2,164 人
		25.7 %	17.9 %	54.6 %
	17年国調	1,299 人	912 人	2,252 人
		28.6 %	20.1 %	49.7 %

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率
1. 歳入総額 ①	5,461,242	5,438,016	23,226	0.4 %
2. 歳出総額 ②	5,016,483	5,043,491	−27,008	−0.5
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	444,759	394,525	50,234	12.7
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	140,937	103,164	37,773	36.6
5. 実質収支（③－④）⑤	303,822	291,361	12,461	4.3
6. 単年度収支 ⑥	12,461	81,207	−68,746	
7. 積立金 ⑦	217,197	326,211	−109,014	−33.4
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	360,000	182,993	177,007	96.7
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	−130,342	224,425	−354,767	

区分	財政指標等
財政力指数	1.00
実質収支比率	10.5 %
経常収支比率	90.3 %
公債費負担比率	4.8 %
積立金現在高	1,735,152
うち財政調整基金	618,056
地方債現在高	2,461,914
債務負担行為支出予定額	134,175

基準財政需要額	2,106,170
基準財政収入額	2,033,946
標準財政規模	2,885,038
うち臨時財政対策債発行可能額	157,333

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	6.3 %
将来負担比率	－ %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,179,651	1,039,203	118,381	67,102	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	478,085	463,611	13,191	114,556	
後期高齢者医療事業	事	68,594	63,163	5,431	22,582	
特定環境下水事業	企非	357,194	353,775	3,419	170,490	－
農業集落排水事業	企非	71,918	71,810	108	57,141	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	14,318	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	52,505	0
山武郡市広域行政組合	208,126	5,464
山武郡市環境衛生組合	108,345	630

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H24.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	22 4 1	7,490 百円
副市町村長	22 4 1	6,140
教育長	22 4 1	5,460
議会議長	7 4 1	2,790
副議長	7 4 1	2,330
議会議員	7 4 1	2,190

一般職員等

区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円
一般職員	105 人	3,183 百円
うち技能労務職員	3	2,594
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	105	3,183

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	44				
市町村名	芝山町	市町村類型	Ⅱ－0		

歳入

区分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等
地方税	2,367,405	43.3 %	-0.7 %	2,367,405
地方譲与税	85,779	1.6	-1.4	85,779
利子割交付金	2,045	0.0	-32.1	2,045
配当割交付金	2,402	0.0	102.2	2,402
株式等譲渡所得割交付金	476	0.0	-22.6	476
地方消費税交付金	133,876	2.5	-3.7	133,876
ゴルフ場利用税交付金	82,494	1.5	-5.6	82,494
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	23,821	0.4	-13.9	23,821
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	22,588	0.4	5.7	22,588
地方交付税	162,527	3.0	3.2	72,224
内訳 普通	72,224	1.3	-13.1	
内訳 特別	88,287	1.6	18.6	
内訳 震災復興特別	2,016	0.0	皆増	
一般財源計	2,883,413	52.8	-0.9	2,793,110
交通安全対策特別交付金	1,785	0.0	2.6	1,785
分担金及び負担金	21,924	0.4	57.6	0
使用料	46,539	0.9	-7.8	0
手数料	5,397	0.1	12.8	0
国庫支出金	179,994	3.3	-60.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	279,111	5.1	32.0	
財産収入	7,054	0.1	20.6	249
寄附金	42,801	0.8	-4.8	
繰入金	486,601	8.9	21.2	
繰越金	394,525	7.2	61.3	
諸収入	910,298	16.7	4.8	360,728
地方債	201,800	3.7	-10.4	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	146,000	2.7	-28.1	
合計	5,461,242	100.0	0.4	3,155,872
うち東日本大震災分	39,128	0.7	皆増	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,026,882	20.5 %	2.2 %	978,121	961,486	29.1 %
うち職員給	602,499	12.0	-2.7	556,818		
扶助費	318,166	6.3	4.9	122,038	122,038	3.7
公債費	197,583	3.9	3.7	197,583	197,583	6.0
内訳 元利償還金 元金	160,830	3.2	3.7	160,830	160,830	4.9
内訳 元利償還金 利子	36,753	0.7	－	36,753	36,753	1.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	1,542,631	30.8	2.9	1,297,742	1,281,107	38.8
物件費	970,105	19.3	7.3	690,810	613,102	18.6
維持補修費	43,910	0.9	99.3	36,634	36,473	1.1
補助費等	878,555	17.5	4.8	655,926	600,919	18.2
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	490,376	9.8	3.2	450,884	450,884	13.7
経常的経費小計	3,925,577	78.3	5.0	3,131,996	2,982,485	90.3
積立金	261,070	5.2	-30.2	216,863		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	30,193	0.6	-49.7	0		
繰出金(経常的なものを除く)	13,627	0.3	-26.0	13,565		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	786,016	15.7	-7.8	351,600		
うち人件費	20,990	0.4	-2.4	20,990		
内訳 普通建設事業費	780,443	15.6	-5.9	351,537		
内訳 内訳 補助	61,901	1.2	-69.7	1,553		
内訳 内訳 単独	718,542	14.3	14.9	349,984		
内訳 災害復旧事業費	5,573	0.1	-76.3	63		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	5,016,483	100.0	-0.5	3,714,024		
うち東日本大震災分	20,402	0.4	皆増			

経常的経費充当一般財源等	2,982,485
投資的経費充当可能一般財源等	796,359
経常一般財源等	3,155,872
一般財源等総額	4,158,783
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	29,487

市町村税

区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	325,434	13.7 %	0.6 %	0
市町村民税 法人分	285,717	12.1	-7.5	0
固定資産税	1,629,599	68.8	-1.4	0
軽自動車税	20,685	0.9	0.8	0
市町村たばこ税	105,970	4.5	31.7	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	2,367,405	100.0	-0.7	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	0	0.0	－	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	2,367,405	100.0	-0.7	0
国民健康保険税(料)	286,513		1.5	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等
議会費	104,254	2.1 %	32.6 %	104,254
総務費	1,543,176	30.8	-15.4	1,178,336
民生費	884,265	17.6	5.2	572,079
衛生費	279,164	5.6	-15.1	264,895
労働費	140,805	2.8	皆増	0
農林水産業費	466,991	9.3	139.2	316,216
商工費	54,551	1.1	-47.8	27,982
土木費	653,864	13.0	-8.5	460,304
消防費	201,076	4.0	-11.9	200,929
教育費	485,181	9.7	-5.8	391,383
災害復旧費	5,573	0.1	-76.3	63
公債費	197,583	3.9	3.7	197,583
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	5,016,483	100.0	-0.5	3,714,024

公共施設の整備状況

道路舗装率	73.4 %
道路改良率	20.5 %
上水道等普及率	22.9 %
下水道普及率(人口)	－ %
し尿収集率	7.0 %
し尿衛生処理率	76.8 %
ごみ収集率	72.2 %
ごみ焼却処理率	96.2 %
保育所施設充足率	59.4 %
幼稚園施設充足率	218.4 %
小学校非木造比率	99.5 %
中学校非木造比率	100.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.1 %	19.2 %	91.3 %
市町村民税	98.1	26.6	91.2
固定資産税	98.1	16.3	91.0
国民健康保険税(料)	86.7	13.0	62.1

平成23年度大規模事業(かっこ書きは、平成23年度事業費 単位:百万円)

- 空港南側農産物直売所建設工事(246)
- 道路新設改良事業(213)
- 空港南側道路改良工事(114)
- 第1保育所空調設備機能回復工事(16)
- 菱田01-009号線新設工事(6)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。